

令和7年度 学校安全総合支援事業（学校安全体制の構築）の最終報告

学校名 （ 津久見市立堅徳小学校 ）

1 学校の情報

（1） 学校規模

- ・ 津久見市立堅徳小学校【学級数5 児童数46名 教職員数13名】

（2） 分掌の位置づけ

- ・ 防災教育モデル実践委員 24名
- ・ 防災教育コーディネーター 堅徳小学校 安東 広貴

（3） 地域環境

津久見市は、豊後水道に面した津久見湾を囲むように、半島部のリアス式海岸が伸び、馬蹄形に600m～700m級の山々が三方から囲むような地形となっている。北側の長目半島の沖には地無垢島・沖無垢島、南側四浦半島の先には保戸島の3島がある。特に山林が海岸部まで迫るような地形が多いため、市街地を形成する平坦地は青江川・津久見川・千怒川に沿った谷底平野と海岸線の小さな平地に限られている。堅徳小学校区も例に漏れず、堅浦地区・長目地区はそのほとんどを海岸線に面しており、北側はすぐに山が連なっている。平成29年9月の台風18号による水害の際にも、山地からの出水や河川の氾濫によって浸水した家屋も少なくない。特に徳浦川が氾濫したため、徳浦地区の被害は大きなものとなった。水害の後、河川等の改修工事や砂防ダムの整備などが行われているが、急傾斜を改善することができないため、今後の出水や河川の氾濫、また地震等による津波に対する防災体制整備や防災教育のより一層の充実が求められている。

拠点校の堅徳小学校は津久見市中心部より北東に5km、車で10分程度のところにあり、校区は堅浦・徳浦・長目の3つの地区からなっている。校区には、太平洋セメント・戸高鉱業・鳥繁産業等市内でも有数の会社があり、地区の方の多くはこれらの仕事に従事している。一方、過疎化の波がこの地域にも押し寄せており、かつては500人以上いた児童も、今年度は46名になっています。こども達は海や山に囲まれた豊かな自然と穏やかな環境の中で、地区の人々の暖かさに支えられ、明るく素直な児童が多いのが特徴である。

堅徳小学校における防災教育については、H29年の水害の経験や、南海トラフ地震への備えなどもあり、防災意識を高くもち、市内でも率先して取組を行っている。梅雨時期の前に大雨を想定しての引き渡し訓練や防災頭巾を着用しての避難訓練など学校独自で進めることもできている。

2 取組のポイント

本事業目標を踏まえ、拠点校では研究テーマを「自らの危険を予測し、自らの命を守りぬくために主体的に行動できる児童の育成」さらに自助・共助・協働を3つの柱に据えて、目指す子ども像を自ら考え、行動し、行動できる子。仲間と支え合い、助け合う子。地域を大切にし、共に生きようとする子の3つに設定し、総合的な学習の時間を中心に防災教育を推進するとともに、

教職員の防災に関する資質・能力の向上に取り組んだ。拠点校における具体的な取組内容は以下の通りである。

（１）教職員の資質・能力の向上

被災地・先進的実践校視察では、拠点校の全教職員と域内の学校の防災教育コーディネーターで視察・研修を実施し、その成果を拠点校及び域内の学校へ展開した。拠点校での取組内容についても還流し、好事例を積極的に発信した。拠点校においては、元区長や防災アドバイザーを講師として招き、地域の防災についてなどの校内研修を実施し、防災教育に対する意識改革を行う。

（２）避難訓練・引き渡し訓練の実施

水害、地震、津波、火災などの災害についての正しく理解し、自らの行動について主体的に考えることができるように、計画的に実施した。また津波想定避難訓練・引き渡し訓練では、従来の形式を防災アドバイザーに観察してもらい、課題や改善点などを洗い出し、今後の改善につなげる。

（３）防災ノートの作成と活用

児童と家庭それぞれに防災ノートを発行し、学校で学んだ防災の知識、災害時の備え・行動等をファイルに蓄積していく形にすることで、家庭でも防災について考えることによって、学校と家庭が一体となった防災意識を高めていく。

（４）発達段階に応じた防災教育の充実

学年（発達段階）に応じて、各教科や総合的な学習の時間の学習内容を設定し、１１月に行われた防災学習発表会で学びの成果を発表する。また学んだ内容は全校集会等で全校に伝えていき、系統的な学びが実現するよう工夫した取組を行う。

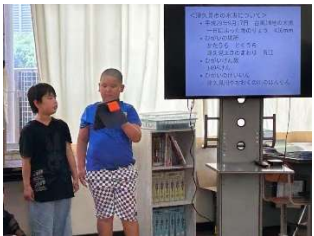
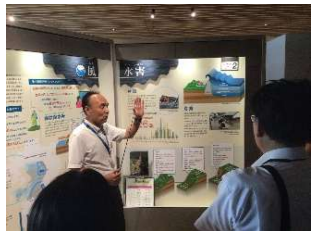
（５）家庭と地域と連携した防災教育

地域の防災についての理解を深めるために、学校運営協議会と連携し、防災教育を議題として扱うことで区長会やＰＴＡ等との協力体制を確立した。ゲストティーチャーや避難所の整備などさまざまなことで協力した取組を行う。

成果指標について

指標	事業実施前	事業実施後
【必須項目】		
① 各学校において危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合を100%にする。	100% (7校／7校)	100% (7校／7校)
② 学校安全を推進するための中核となる教員を校務分掌に位置付けている学校の割合を100%にする。	85.7% (6校／7校)	100% (7校／7校)
③ 学校安全に関する校内会議や研修等を実施している学校の割合を100%にする。	100% (7校／7校)	100% (7校／7校)
【任意設定項目】		
④ 各学校が所在する地域において起こりうる災害を想定した避難訓練を年3回実施した学校の割合を70%にする。	85.7% (6校／7校)	100% (7校／7校)

3 具体的な取組

実施時期	実施事項
〈事業前〉	
4月 3日	堅徳小学校 職員会議 本事業についての説明
4月16日	堅徳小学校 校内研修 本事業についての情報共有
4月30日	堅徳小学校 校内研修 防災の現状と課題について
5月 7日	堅徳小学校 第1回避難訓練・引き渡し訓練（大雨想定）
5月21日	堅徳小学校 校内研修 避難訓練・引き渡し訓練の反省
〈事業開始〉	
6月 6日	第1回津久見市防災教育実践委員会
6月11日	堅徳小学校 校内研修 実施計画と学習内容の決定
6月25日	堅徳小学校 校内研修 「徳浦地区の防災への取り組みについて」講師：織田敦任氏
7月 3日	堅徳小学校4年生 津久見水害について 講師：津久見市防災危機管理室 2名 他
	 
7月 9日	堅徳小学校 校内研修 防災ノートについて 堅徳小学校 全校集会 津久見水害について 4年生の発表
	 
7月11日	堅徳小学校 第2回避難訓練・引き渡し訓練（地震・津波想定）講師：板井幸則氏
	 
7月25日	被災地・先進の実践校視察 熊本地震震災ミュージアム・熊本県防災センター
	  

8月21日 第2回津久見市防災教育実践委員会

9月 9日 堅徳小学校5・6年生 防災マップ作り 講師：板井幸則氏



9月19日 保護者・地域向け防災講演会の実施 講師：板井幸則氏



10月 6日 堅徳小学校4年生 ふるさと防災学習



10月 7日 堅徳小学校2・3年生 長目地区見学 砂防ダム・防災倉庫



11月11日 堅徳小学校 第3回避難訓練（火災想定）

11月27日 堅徳小学校 防災授業公開発表会



12月 8日 堅徳小学校 第4回避難訓練（地震・津波想定）【予告なし】

12月12日	堅徳小学校5・6年生 防災ポーチ作り
1月7日	堅徳小学校 校内研修 児童・保護者アンケートの結果考察
1月8日	堅徳小学校 非常食の試食と防災ポーチ
	  
1月13日	堅徳小学校2・3年生 津久見消防署見学
1月15日	第3回津久見市防災教育実践委員会
1月22日	堅徳小学校4年生 社会科見学 津久見川の河川と大分県庁防災センター見学
〈事業終了〉	
2月6日	堅徳小学校5年生 総合的な学習の時間 地域へ防災ノートの配布、避難の声かけ
2月18日	教職員研修（取組の検証）
3月未定	次年度の学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しと改善

4 取組における成果と課題

（1） 成果

【成果指標について】

- ・ 指標①及び指標③については、平成29年の水害により市内複数校が被災した経験を踏まえ、危機管理マニュアルの見直し及び周知を継続的に実施してきた。その結果、すべての学校において目標を達成した。また、「学校防災に係る校内会議や研修」についても、モデル実践事業実施前後を通して実施率は100%であった。今年度は本事業を活用し、モデル校教職員及び市内全校の防災教育コーディネーターによる被災地・先進的实践校視察を実施し、その成果を各校へ還流することで校内研修の充実を図った。
- ・ 指標②については、年度当初に本事業の趣旨を説明し、防災教育コーディネーターを校務分掌へ位置付けた結果、全校での配置率が100%となった。あわせて、実践委員会への参加にとどまらず、被災地・先進的实践校視察やモデル校における避難訓練、講演会等への参加を促進した。参加者からは、自校の取組を一層充実させたいとの意欲的な意見が多く寄せられた。
- ・ 指標④については、多くの学校で年間3回の避難訓練を実施していたが、津久見市は地理的条件が多様であり、在校時・登下校時の災害想定が学校ごとに異なる。そこで今年度は、各校が自校で想定される災害を改めて検討し、児童生徒及び教職員の生命を守る実効性のある訓練の実施に重点を置いた。その結果、全校において取組内容の改善が図られ、達成率は100%となった。

【拠点校の取組について】

（１）教職員の資質・能力の向上

管理職がリーダーシップを発揮し、防災を校内研修の重点事項として位置付けた。6月には地域の元区長を招聘し、地域防災に関する学習会を実施した。7月の避難訓練及び引き渡し訓練では防災アドバイザーである板井氏の指導を受け、事後の検証会を通して改善点を明確化した。これら継続的な取組により、教職員の主体的な学びが促進され、防災意識の向上が顕著に見られた。

小規模校であることから組織的な意思統一が図りやすく、意識改革は比較的短期間で進展した。9月以降は全教職員が上履きを着用し非常時に備えるなど、具体的な行動変容が見られた。また、D-EST（Disaster Education Support Team）への登録希望者が市内で唯一複数名に上るなど、防災意識の高まりが数値としても表れた。

被災地・先進的実践校視察では、拠点校全教職員及び域内防災教育コーディネーターが熊本県を訪問し、熊本地震震災ミュージアム KIOKU 及び熊本県防災センターで研修を実施した。震災ミュージアムでは、旧大学の校舎や地震での引き裂かれた断層を間近に見て地震の力のすごさを感じた。また午後からは熊本県の防災センターを訪れ、展示パネルやプロジェクションマッピングやVRなどにより、大規模災害から得た教訓や対応のノウハウを学んだ。得られた知見は児童への指導に反映させ、学校全体での防災教育の質的向上につなげた。

さらに、拠点校で実施する避難訓練や講演会を域内の防災教育コーディネーターにも公開し、取組の共有を図った。校長会議等においても成果を報告し、域内全体の防災意識向上を推進した。

（２）避難訓練・引き渡し訓練の実施

7月の訓練では、防災アドバイザーより「訓練の目的の明確化」「安全確認の徹底」「二次避難経路の事前確認」等について具体的指導を受けた。速さを競うのではなく、安全確保を最優先とする視点への転換が図られ、教職員の意識改善につながった。

「避難訓練は教職員のための訓練である」との共通理解のもと、検証と改善を重ね、最終的には予告なし避難訓練を実施した。

また、過去の震災事例を踏まえ、児童の心理面への配慮や上級生による下級生支援体制を整備した。さらに、避難所運営上の課題（トイレ確保、長時間警報発令時の対応等）についても検討を重ね、二次避難所に簡易トイレ及び飲料水等の備蓄を整備した。

（３）防災ノートの作成と活用

三重県教育委員会作成の防災ノートを参考に、拠点校独自の防災ノートを作成した。児童用と家庭用の2種類を整備し、学習資料や他学年の成果物を体系的に整理・保存した。あわせて、緊急時の家族の避難場所や連絡方法等を記載し、実際の災害時にも活用可能な内容とした。家庭へも配布し、学校と家庭が一体となった防災意識の向上を図った。

(4) 発達段階に応じた防災教育の充実

4年生が堅徳小に残る水害の跡から学びをスタートさせ、平成29年に起きた津久見市の水害について学習し、内容をまとめて全校集会で発表して、防災学習をスタートさせた。学年に応じて、教科や総合的な学習の時間の中に防災教育の内容を設定し、11月に行われた「防災学習発表会」は児童の発達段階に応じた学習内容となっており、防災学習で学んだことを主体的に伝える姿が見られた。また発表会には多くの保護者や地域の方の参加もあり、地域・家庭の防災意識の高揚にもつながった。

1年生は「つくってみよう～防災に役立つもの～」をテーマにして自分の身の守り方や新聞紙を使ったスリッパやペットボトルを利用した簡易手洗い蛇口など図工の教科と絡め、作成したものを元気に発表することができた。

2・3年生は「防災マークと長目地区」をテーマに2年生は国語科の「身の回りのものを読もう」の単元から、防災マークに着目して、津久見市公認キャラクター「つくみん」を使用した防災マークのデザイン案を考え提案した。またそのデザイン案の一部が市で採用され、使われることとなった。3年生は社会科の「わたしたちの住んでいるところ」の単元から、地元の長目地区について考え、砂防ダムや備蓄倉庫について調べた内容をICT機器を活用して発表することができた。

4年生は「津久見市水害について」をテーマに平成29年に起きた津久見市の水害について、全校朝会で発表した内容とさらに、水害で避難する場合に必要なものと考え、防災グッズの中身に必要なものを伝えることができた。水害の教訓を生かし、命を守るための正しい行動について確認することができた。

5・6年生は「防災マップ～避難場所・堅浦・徳浦地区～」をテーマに、学校から避難所までと地元の堅浦・徳浦地区の防災マップを発表した。防災マップには、一目でわかるように写真や色分けするなど見やすい工夫がされており、完成度の高いものであった。実物については学校に掲示し、縮小版は全校に配布して防災ノートにファイリングするなど有効活用された。

(5) 家庭と地域と連携した防災教育

堅徳小学校学校運営協議会と連携し、防災教育を議題として扱うことで区長会やPTAの協力体制を確立することができた。応援シートを作成し、前期・後期でそれぞれできることを見える化して共有した。それによって教職員を対象にした地域防災の研修会や児童の校区見学でのゲストティーチャーなど様々な場で活躍した。さらには第2避難所の簡易トイレの設置や飲み物などの備品の設置などにつなげることができた。

(2) 課題

- ・保護者啓発のために、防災ノートの活用で学習内容をファイルする取組や保護者向けの防災講話などを行った。アンケート調査より、保護者の防災意識の向上につながったものの、まだまだ行動につながっていないことが分かり、それが今後の課題である。

- ・拠点校では、津波と洪水など起こりうる災害を想定して避難訓練・引き渡し訓練に取り組んだが、域内の学校でも、起こりうる災害が違うので、各学校が所在する地域において起こりうる災害を想定した避難訓練について重点的に取り組んでいくことがこれから大事になる。また児童生徒がどこにいても（旅行先など）、また将来どこで暮らしても、自らの命を自らの判断・行動で守れるよう、発達段階に応じた指導の工夫が必要である。
- ・本事業を通し、拠点校においては、家庭や地域と協働した防災教育を推進することができたが、域内の全小中学校では地域との関係づくりが今後の課題であるといえる。また地域の方々もその必要性について認識しているが、平日の対応が難しいといった意見も出されたため、3者が取り組みやすい仕組み作りが必要である。
- ・本委託事業が単年であり、各種有効な取組の継続が難しい部分もある。市としてできる財政支援にも限りがあり、次年度以降の事業縮小が心配されるが、関係機関と連携を図りながら、実施可能な取組をしっかりと継続していくことが大切である。そのための支援を教育委員会として責任を持って行いたい。

5 今後の取組の見通し

- ・拠点校である堅徳小学校の取組をすべて継続また他学校へ展開することは、予算等を考慮すると困難であるが、できることを継続させ、さらに発展させる。またどの学校でもできることを考えながら、域内の学校において展開する。
- ・防災教育コーディネーターを中核に据えた防災教育の充実を図る。保護者や地域の方と情報共有を行い、互いに学び合う取組を実施する。また消防署や市の防災危機管理室など関係機関と連携して、市全体で連携した防災教育を推進する。さらにより実践的な避難訓練、引き渡し訓練の実現を目指す。

【次年度も継続予定な主な取り組み】

- ・「避難訓練・引き渡し訓練」の実施、予告なし訓練の推進
- ・第二避難所の確認と環境整備。できることから全学校に展開
- ・防災ノートの推進
- ・防災教育コーディネーター研修